

一方、今回の危機を契機に特に小国が金融業に特化するという意味での「金融立国」モデルの脆弱性が明らかになった。例えば、アイスランドでは、金融部門の自由化による発展を背景に、近年、国民一人当たりの国民所得は非常に高い水準を誇っていた。金融部門の総資産は2000年にはGDPの96%だったが、海外からの資金が大量に流入し、2006年末にはGDPの8倍に達していた。しかし、世界的な金融危機とともに投資資金の国外流出が始まった。2008年10月には信用不安の高まりを受けて、三大銀行が倒産し、国有化された。こうした金融部門の崩壊により、アイスランドは、空前の経済・金融危機に陥っている。

今回の金融危機では、リーマン・ブラザーズのような投資銀行のビジネスモデルが問題となった。アイスランドの三大銀行もこうした投資銀行業務に傾斜していた。では、金融セクターのビジネスモデルをどう考えれば良いだろうか。投資銀行業務とは一般に、企業などが発行する株式や公社債を引き受け、それらを投資家に販売する引受業務、M & A 仲介業務、自己資金で有価証券の売買を行って収益を得るトレーディング業務の3つを柱にしてきたといわれる。金融機関の競争が激化するなか、高収益を求める米欧の金融機関等が、自己勘定でハイリスクの金融資産を抱える形でトレーディング業務に傾斜していったことが、今回の世界的な金融危機の背景になったことは否定できない。

しかし、投資銀行業務のうち、企業の金融資本市場からの資金調達やM & A等の財務戦略のアドバイスを行うこと等（いわゆる「情報生産」機能）は、今後、日本でも一層重要性が高まると見込まれる。その理由として、第一に、グローバル化の進展を踏まえると、国際市場での多様な株式・社債の発行やクロスボーダーM & Aなどが事業展開の上で有力な選択肢とならざるをえない。第二に、国内的には、成長機会が限られる中で、大胆な事業再編による生産性の向上が求められている。大恐慌後にM & Aが増加したように、金融危機はこのような手法の必要性を高める効果もある。適切な規制及び各金融機関における適切なリスク管理の下で、こうしたビジネスモデルも含め、金融セクターの再活性化が課題となっている³³。

2 産業構造の変化と競争力

「危機後」の日本経済を考えるに際し、金融資本市場の構造変化と並んで重要な点は産業構造、産業の競争力、生産性といった供給サイドの変化であろう。危機に直面した国は、金融面での問題処理が遅れて産業面への負の履歴効果を残すか、それとも危機を契機に資源を大胆に再配分して持続的成長に移行するか、という岐路に立たされる。今回、我が国自身に金融面で深刻な危機が生じたわけではないが、各国での危機克服の取組を睨みながら、危機後の世界でいかに成長力を発揮していくかが問われている。以下では、日本、アメリカ、北欧、韓国に加え、ポンド危機後に目覚ましい復活を遂げた英国を取り上げる。

注 (33) トレーディング業務についても、取引市場の流動性供給や適正な価格形成といった透明・公正な市場の確立に重要な機能を有している。

(1) 危機後の産業構造の変化

最初に、危機の前後における産業構造の変化に着目する。これは、輸出依存度や比較優位構造等に深く関係するので、それらとあわせて見ていこう。なお、ここでの着眼点はやや中長期的である。そこで、危機により経済成長率が鈍化した期間の前5年及び、危機からの回復期間(3年)を経た後の5年間についての平均的な姿を比べることとする。

● 北欧、韓国ではIT製品への輸出特化が進展

金融危機を契機として産業構造が大きく変化した国はあるのだろうか。産業構造の変化が先鋭に現れる貿易に着目してこの点を調べよう。まず、貿易における比較優位の構造がどう変化したかを見よう。比較優位を示す指標はいくつか存在するが、ここでは代表的な2つの指標で確認する。また、産業構造そのものを直接見るため、製造業のGDPに占める割合の変化も確かめておこう。

第一に、輸出特化係数(= (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)) である(第2-3-7図(1))。この指標は各財の純輸出がその財の貿易総額に占める割合であり、当該国のデータだけで作成が可能である。ただし、輸出全体が輸入全体に対して伸びると財ごとの特化係数も上昇しやすい、という性質を持つ。その結果を見ると、危機前後で特徴的なのは、フィンランドのIT製品、スウェーデン、韓国のIT製品、輸送用機器が、輸出特化の度合いを高めていることである。他方、日本や図示していないアメリカでは輸出特化の度合いを高めている品目が見当たらない。

第二に、顕示比較優位指数(= (自国の輸出全体に占める当該財の輸出) / (世界輸出に占める当該財の輸出)) である(第2-3-7図(2))。この指標は、世界の平均的な輸出比率に比較したときの当該国の輸出比率の大きさを財ごとに示すものであり、各国が世界的に見てどのような財に比較優位があるのかを表す。OECDのデータベースによれば、事務・会計・計算機械、電気機械、自動車のいずれについても、日本、アメリカでは危機の前後で目立った上昇が見られない。これに対し、フィンランドでは事務・会計・計算機械、電気機械の比較優位指数が上昇し、韓国では事務・会計・計算機械、自動車の指数が上昇している。

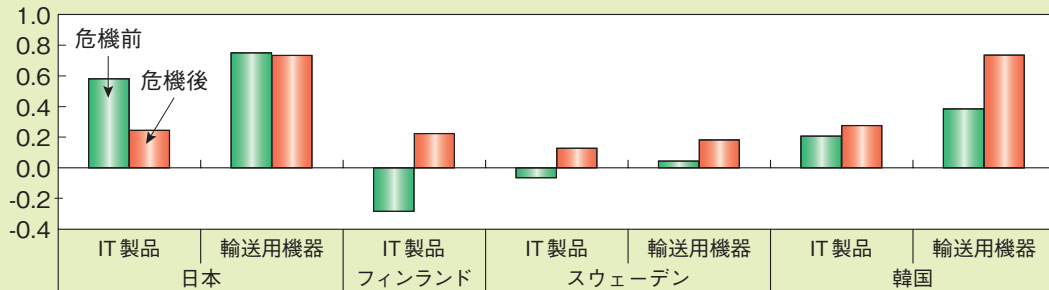
第三に、GDPに占める製造業の割合である(第2-3-7図(3))。製造業は一般に輸出依存度が高いことから、輸出競争力が高まるにしたがって製造業のGDP比率が上昇する傾向がある。結果を見ると、フィンランド、スウェーデン、韓国では、危機の前後で比べるとGDPに占める製造業の割合が高まっている。これは、日本、アメリカ、英国で割合が横ばいまたは低下しているのと比べれば対照的である。

日本で金融危機を経ても産業構造に大きな変化がなかったことについて、詳細は後述するが、バブル崩壊後から金融危機前後にかけて、生産要素の移動が遅れたことが影響した可能性がある。

第2-3-7図 金融危機前後の比較優位に関する指標と製造業依存度の変化

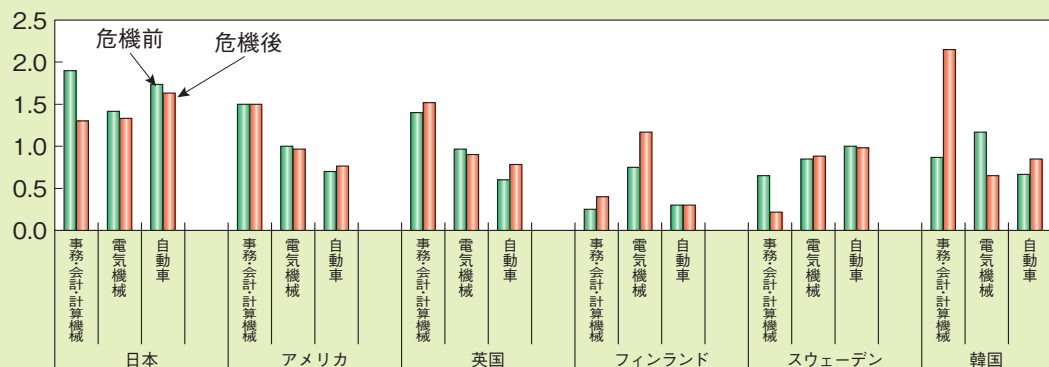
北欧や韓国ではIT製品、自動車への輸出特化が進展

(1) 輸出特化係数



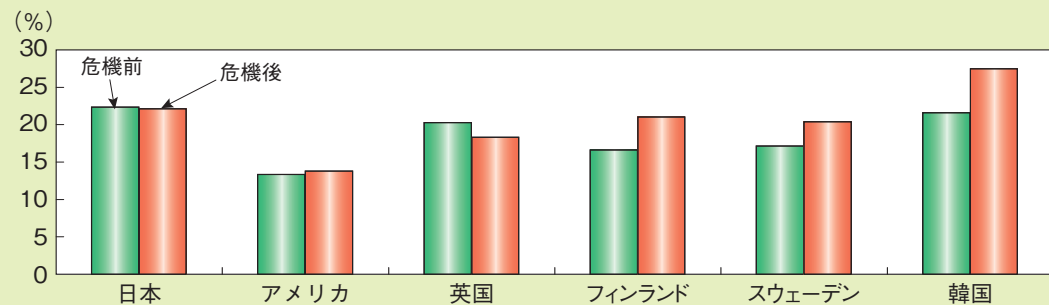
- (備考) 1. OECDにより作成。
 2. 輸出特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入) で算出。名目値。
 3. それぞれの国の危機前と危機後の値については、以下の時期の平均とした (第2-3-7図だけでなく、第2-3-8図、第2-3-9図についても同様とする)。ただし、データの制約から、危機前後の一部の期間の平均もしくは危機前後に最も近い年の値を用いているところもある。
 日本：(危機前) 91~96年 (危機後) 2002~07年
 アメリカ：(危機前) 83~88年 (危機後) 94~99年
 英国：(危機前) 85~90年 (危機後) 95~2000年
 韓国：(危機前) 91~96年 (危機後) 2001~2006年
 フィンランド：(危機前) 84~89年 (危機後) 96~2001年
 スウェーデン：(危機前) 84~89年 (危機後) 96~2001年

(2) 顕示比較優位指数



- (備考) 1. OECDにより作成。
 2. 顕示比較優位指数とは当該国における当該財の輸出シェアを世界平均で除した値。

(3) GDPに占める製造業の割合



- (備考) 1. OECD、eurostat、アメリカ商務省により作成。
 2. 実質ベースで製造業のGDPを全体のGDPで除することにより算出した。
 3. スウェーデンについては、データの制約から、製造業、鉱業、電力・ガス・水道業の全体のGDPに占める割合となっている。

コラム

2-5 日本の主力製品の海外市場でのシェア

リーマンショック以降、世界景気の後退が鮮明となるなか、2008年度の日本の貿易収支（通関ベース）が28年振りに赤字に転じた。こうした状況下、日本製品の海外市場での競争力の喪失が懸念されている。そこで、日本が得意とする自動車、半導体のアメリカや欧州、世界市場でのシェアの変化を見てみよう。

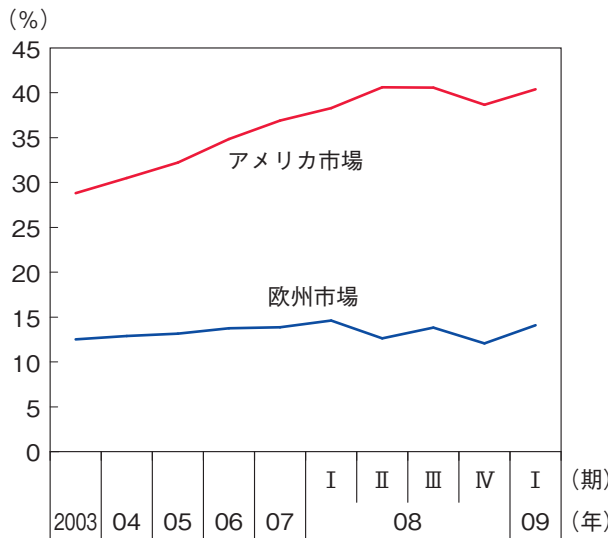
第一に、日本の輸出の約2割を占める自動車について見ると、日本企業はアメリカ市場で長期的にシェアを拡大しており、リーマンショック後もシェアを維持している（コラム2-5図（1））。欧州市場でも、シェアは横ばいとなっており、アメリカや欧州、韓国と比べても目立った競争力の低下は見られない。日本の自動車産業については、国内外の燃費規制、排ガス規制をクリアするエネルギー・環境技術に強みがあるといわれており、欧州やアメリカ市場でのCO₂排出規制に向けた動きのなかで競争力をさらに強化することが期待される。

第二に、日本の生産の主な牽引役の一つである半導体について見ると、パソコンや携帯電話等の最終製品の需要が減退するなか、世界市場で上位25社に入る日本企業全体のシェアは緩やかに上昇している（コラム2-5図（2））。日本の半導体産業は、品質の高さや国内周辺産業の層の厚さを強みとしている。一方で、アジア市場の開拓の遅れや低収益による投資余力不足が弱みとして指摘されており、こうした課題を克服し、規模の大きなアジア市場を攻略することが今後の競争力強化の鍵といえる。

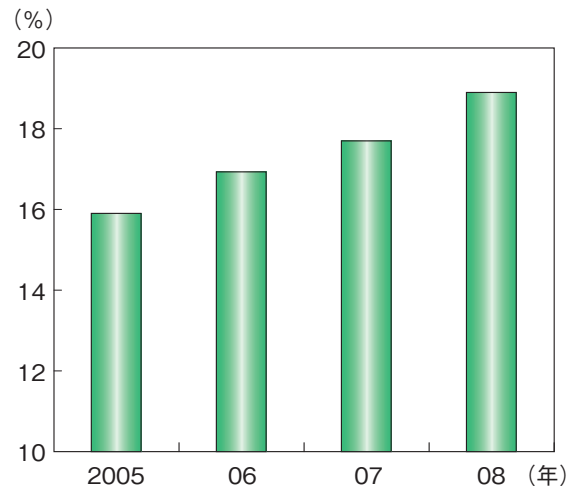
コラム2-5図 海外市場における日本製品のシェア

日本の主力製品の海外市場でのシェアは低下せず

(1) アメリカ・欧州自動車市場における日本メーカーのシェアの推移



(2) 世界半導体市場における日本企業全体のシェアの推移



(備考) 1. (左図) オートデータ、ACEAにより作成。(右図) アイサプライ・ジャパン(株)公表資料により作成。
 2. (左図) ここでの欧州とは、EUとEFTAを指す。
 3. (右図) 上位25社に入る半導体メーカーのうち、日本企業のシェアを合算している（ただし、2005年については、上位20社の合計）

● 中期的な自国通貨安が外需依存度を押し上げ

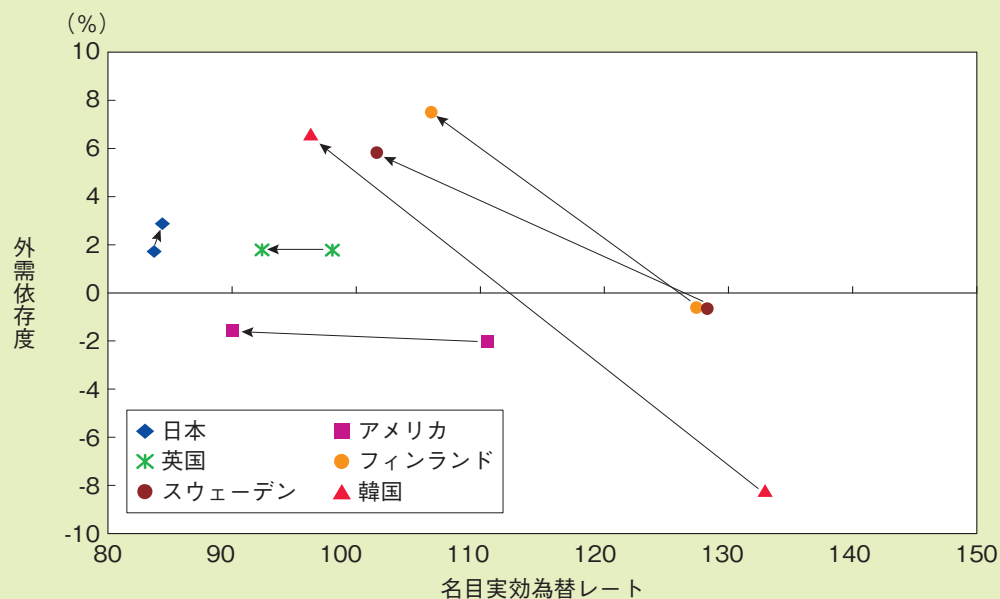
上記の結果のうち、第一の輸出特化、第三の製造業比率が上昇した国については、輸出依存度の高まりが背景の一つにあると考えられる。危機との関係でいえば、第2節でも触れたように、為替レート減価がこれに影響を及ぼした可能性がある。ここでは、危機後数年程度の後にも自国通貨安が続いていたかどうか、それが輸出にどう影響したかを調べよう。

具体的には、金融危機の前後について、先に設定したような5年というやや長めの期間をとって、為替レート（名目実効為替レート）の変化と、外需依存度（純輸出／GDP（%））との関係について見よう（第2-3-8図）。まず、為替レートについては、日本以外の国では危機後に減価している。このうち、韓国、フィンランド、スウェーデンでは、外需依存度がマイナスからプラスに、すなわち経常収支赤字から経常収支黒字に転じている。特に、韓国では変化が大きい。これらの国では、中期的に為替レートが減価したことで、外需依存度が高まり、GDPの押し上げ要因となった。

一方、アメリカ、英国は、為替レートは減価したものの、外需依存度はそれぞれ、マイナス、プラスの領域で横ばいとなっている。これらの国では、為替レートの中期的な変化と外需依存度との関係は見られない。日本については、経常収支黒字国であり危機後に外需依存度が高まっているが、金融危機が国内の問題にとどまったこともあって、為替が減価する状況にはならなかった。

第2-3-8図 金融危機前後の外需依存度と名目実効為替レートの変化

北欧や韓国では、金融危機に伴う為替レートの減価から外需依存度を押し上げ



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、OECD、BIS “effective exchange rate” により作成。
 2. 日本の外需依存度については、危機後は2000年基準、危機前は95年基準を用いている。
 3. BISによる各国の名目実効為替レートについては、2000年の月次平均を100としている。

● 自国通貨安と規制緩和を背景に対内直接投資が増加

産業・貿易構造の変化に影響を及ぼす要因として、対内直接投資の動向を見ておく必要がある。対内直接投資は経営資源の速やかな移動を通じて産業・貿易構造の変化を加速する可能性を持つからである。特に、高度な技術や人材を伴った対内直接投資は、潜在成長力の向上に対する貢献が大きいと考えられる。

対日直接投資に影響を与える要素としては、マクロ経済環境（経済成長率や為替レート）、経済・社会のインフラの整備状況、労働コスト、規制などが挙げられる。ここでは、金融危機との関係で、為替レートの変化と規制について見よう。

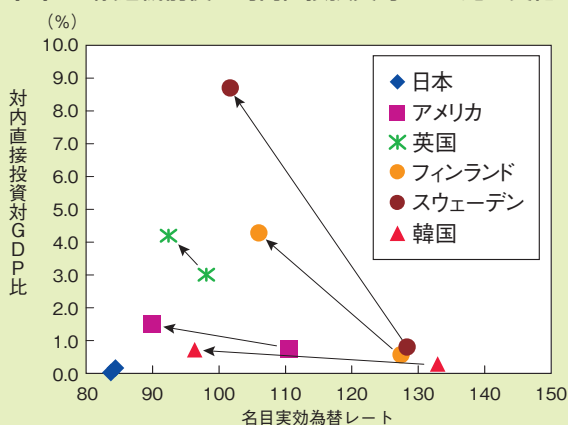
対内直接投資の環境にとって重要な要素の一つは、やはり為替レートである。前述のように、危機後、中期的にも為替レートが減価とした場合、対外的に見れば投資コストの低下を意味することから、これが誘因となって対内直接投資が増加する可能性がある。実際にデータを確認してみよう（第2-3-9図（1））。ここで挙げた危機を経験した国では、日本を除いていずれも為替レートの減価に伴って対内直接投資のGDP比が高まっている。日本だけは、為替レートの変化、対内直接投資の変化ともに生じていない。

もう一つの重要な要素は、対内直接投資を誘致するための制度的な枠組であるが、なかでも規制緩和の度合いは、各国の誘致姿勢を端的に示すものといえよう。この点について、OECDの調査³⁴による直接投資に関する規制指標で確認しよう（第2-3-9図（2））。第一に、アメ

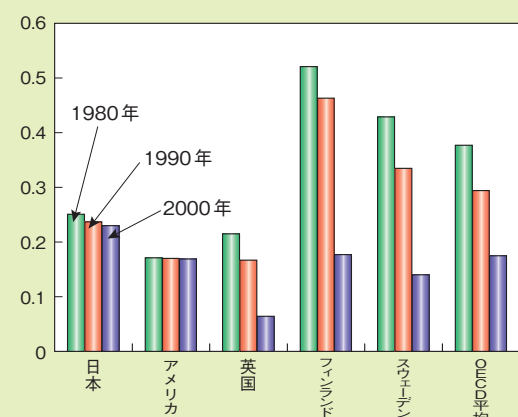
第2-3-9図 対内直接投資対GDP比と名目実効為替レートの変化、対内直接投資にかかる規制指標の変化

為替レートの減価や規制緩和から、対内直接投資が増加

(1) 金融危機前後の対内直接投資対GDP比の変化



(2) 対内直接投資にかかる規制指標の変化



(備考) 1. (左図) 財務省「国際収支の状況」、OECD、アメリカ商務省、BIS “effective exchange rate” により作成。
 (右図) Golub, S. (2003) “Measures of Restrictions on Inward Foreign Direct Investment for OECD Countries”
 2. 名目実効為替レートについては、2000年の月次平均を100としている。
 3. 対内直接投資対GDP比については、日本については円ベース、それ以外の国についてはドルベースで算出した値。
 4. 対内直接投資に係る規制指標については、外国資本の株式取得の可能性、外資参入の審査と承認のハードルの高さ、その他の制約（経営陣の国籍に関する制約の強さなど）を考慮して作成されており、規制が最も強い場合で1を、最も弱い場合で0をとる。

リカ、英国は80年代から比較的規制が緩かったので、危機の前後での変化は大きくない。もっとも、英国では90年にさらなる規制緩和を進め、2000年になるとOECD加盟国の中で最も規制が緩い国となっている。第二に、北欧のフィンランド、スウェーデンは90年の時点では比較的規制の厳しい国であった。しかし、2000年にはOECD平均と同程度かやや緩い水準となっている。第三に、日本であるが、90年から2000年への変化はほとんどなく、この時点ではOECD平均より厳しい規制となっていた³⁵。

このように、日本以外で危機を経験した国では、為替レートの減価に政策的な取組が加わって、対内直接投資が増加してきたといえよう。

(2) 危機後の技術、人材、生産性

高度な技術や人材を導入し、経営資源の再配分を通じて成長力を高める有力な方法が対内直接投資であることを述べた。しかし、こうした目的に資するのは直接投資だけではない。地道な研究開発、人材育成、さらには生産要素の効率的配置こそが基本であろう。これらの点について考えてみよう。

● 研究開発投資は危機の際の政府による下支えが重要

研究開発投資は、リスクが高く懐妊期間も長いため、景気後退局面では民間企業において削減対象となりやすい。金融危機やそれに伴う景気の急速な悪化が生ずると、最も犠牲にされやすい支出であるといえよう。それゆえに、将来を見据えていかにその水準を確保するかが危機に際しての課題である。

研究開発費のGDP比の推移を見ると、ここで着目している国々のうち、危機の後で伸び率が加速したのはスウェーデン、フィンランド、韓国である（第2-3-10図）。その結果、この北欧の2か国は日本の水準を超え、韓国も日本の水準に近づいている。なおこの間、日本の比率は、バブル崩壊後に低下したが、90年代半ば以降は緩やかな上昇を続けてきた。

伸び率が加速した国で共通しているのは、危機のときに政府の負担比率が一時的に高まっている点である。これは、景気悪化によって民間の投資が低迷したことの反映でもあるが、同時に、政府による下支えの存在を示している。

今回の危機では、アメリカのいわゆる「グリーン・ニューディール」を始めとして、環境分野を中心に研究開発に対する支援が各国の経済対策に盛り込まれている。我が国でも、経済対策において、世界最先端の省エネ・新エネ技術等の研究開発を行っていくとともに、経済成長の鍵を握る技術力や人材力の強化を目指した大学等の教育研究施設・設備や研究支援者等の研

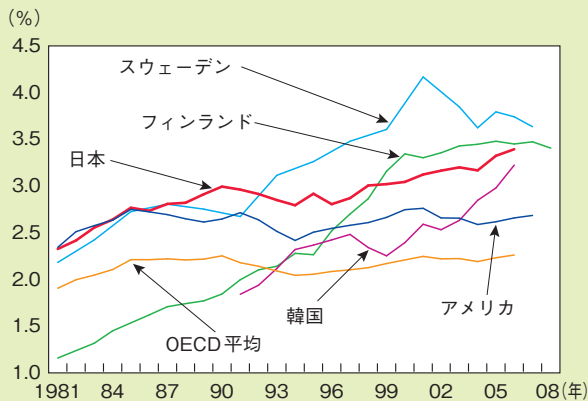
注 (34) Golub, S. (2003) 参照。

(35) OECDの調査による直接投資に関する規制指標は、①外国資本の株式取得の可能性、②外資参入の審査と承認のハードルの高さ、③その他の制約（経営陣の国籍に関する制約の強さなど）を考慮して作成されている。日本については、2000年時点では、①については各国に比べて低く、③が高いとされている。

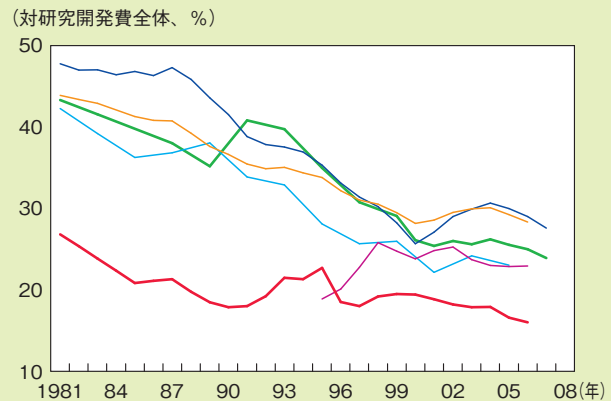
第2-3-10図 研究開発費の推移

フィンランドでは、危機発生時に政府負担比率が高まり、危機直後にGDP比で見て高い伸び

(1) GDP比



(2) 政府負担比率



(備考) 1. OECD “Main Science and Technology Indicators” により作成。
 2. 金融危機により実質GDP成長率が鈍化した期間は以下のとおり。
 スウェーデン：91～93年 フィンランド：90～93年 日本：97～99年 韓国：97～98年 アメリカ：89～91年

究環境の抜本的な改善を図ることとされている。もっとも、日本の研究開発費は国際的に見て、その政府負担比率は低めであるものの、官民計のGDP比はすでに高い水準にある。問題はむしろその効率性であり³⁶、日本企業の比較優位と今後の戦略に沿った投資の選択と実施が求められている点には注意が必要である。

●高度人材と生産性の向上

研究開発投資とともに産業高度化の基礎を担うのは高度人材である³⁷。残念ながら、「高度人材」をその人材が持つスキルを的確に反映した形で国際比較をすることは困難である。そこで、ここではEUのデータベースにある「高スキル人材」(実際には多くの国では大学卒業程度の人材)で見よう。具体的には、縦軸に産業ごとの全要素生産性(TFP)上昇率をとり、横軸に、各産業に占める高度人材のシェアをとる(第2-3-11図)。

まず、日本について見ると、高度人材のシェアが大きく上昇したのは金融・保険業だが、生産性はむしろ低下している。また、輸送用機械についても生産性がマイナスである。一方、電気機械・光学装置については、生産性が大きく上昇している。

アメリカでも、電気機械・光学装置については生産性が上昇しているが、高度人材のシェアはほとんど高まっていない。その他の産業では、高度人材のシェアは上昇しているが、生産性上昇率には大きな変化はなかった。

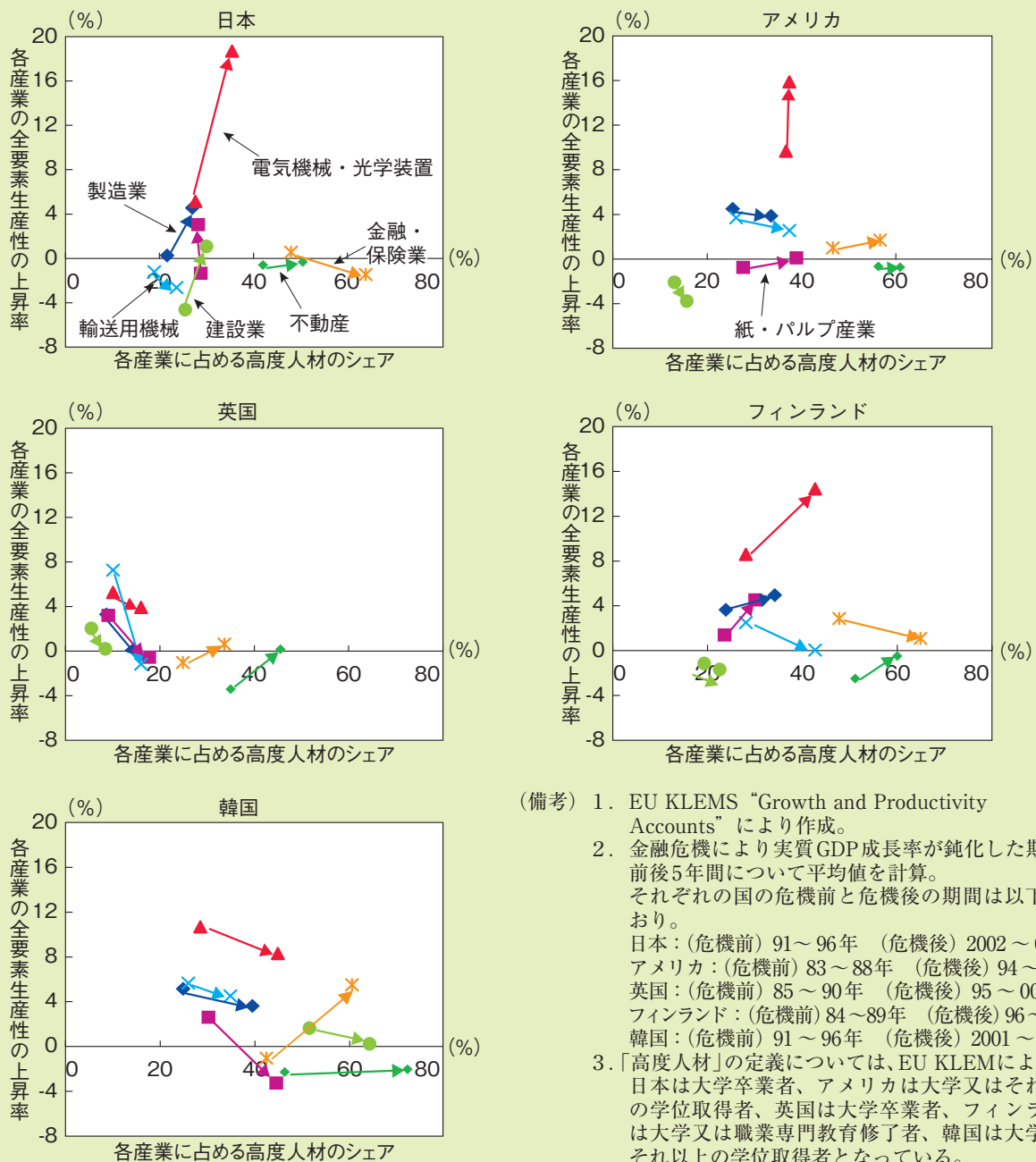
注 (36) 「平成17年度年次経済財政報告」では、90年代以降に研究開発投資(対GDP比)が高まる一方で、生産性(TFP)の伸びは低下していることから、研究開発投資の規模に見合う生産性の向上が必ずしも実現されていなかった可能性を指摘している。
 (37) 現在は、大学卒業程度の「高スキル人材」のみならず、グローバルに活動できる研究者、技術者、経営幹部層などの専門的・技術的分野の高度人材の獲得競争が激しくなっており、諸外国ではそうした高度人材の受入れのための様々な取組が行われている。

韓国では、高度人材は増加しているものの、金融・保険業以外では生産性上昇率が低下している。もっとも、韓国の場合、それまでの途上国としてのキャッチアップ過程が終わったこともあり、この生産性上昇率の低下は割り引いて考える必要があるだろう。

フィンランドでは、IT関連の電気機械・光学装置と、紙・パルプ産業の二大産業において、高度人材のシェアが上昇して生産性上昇率も高まっている。ITだけでなく伝統的な輸出産業も伸ばそうとした点が興味深い。

第2-3-11図 金融危機前後における生産性と高度人材の関係

日本では、危機後に金融・保険業や輸送用機械では生産性がマイナスとなった一方、電気機械・光学装置では生産性が大きく上昇



- (備考) 1. EU KLEMS “Growth and Productivity Accounts” により作成。
 2. 金融危機により実質GDP成長率が鈍化した期間の前後5年間について平均値を計算。それぞれの国の危機前と危機後の期間は以下のとおり。
 日本：(危機前) 91～96年 (危機後) 2002～05年
 アメリカ：(危機前) 83～88年 (危機後) 94～99年
 英国：(危機前) 85～90年 (危機後) 95～00年
 フィンランド：(危機前) 84～89年 (危機後) 96～01年
 韓国：(危機前) 91～96年 (危機後) 2001～05年
 3. 「高度人材」の定義については、EU KLEMによるが、日本は大学卒業生、アメリカは大学又はそれ以上の学位取得者、英国は大学卒業生、フィンランドは大学又は職業専門教育修了者、韓国は大学又はそれ以上の学位取得者となっている。

● 経済成長率と生産性

以上の個別的な要素が合わさって、生産性の向上、経済成長に結びつく。最終的な成果である実質GDP成長率の変化を、成長会計の手法でIT資本、非IT資本、労働投入、雇用構成、全要素生産性（TFP）の各要因に寄与度分解したのを見てみよう（第2-3-12図）。ここで、IT資本とはIT関連の機器とソフトウェアの合計、雇用構成とは学歴構成などから推計した「雇用者の質」である。以下の特徴が指摘できる。

第一に、IT資本の寄与が、アメリカ、英国、フィンランドで危機後に高まっている。これは、企業組織の変革に際しIT機器等を積極的に導入することにより、金融やサービスなどを含めた様々な産業の生産力を増強したものと見えよう。日本、韓国ではIT資本の寄与はほとんど見られない。

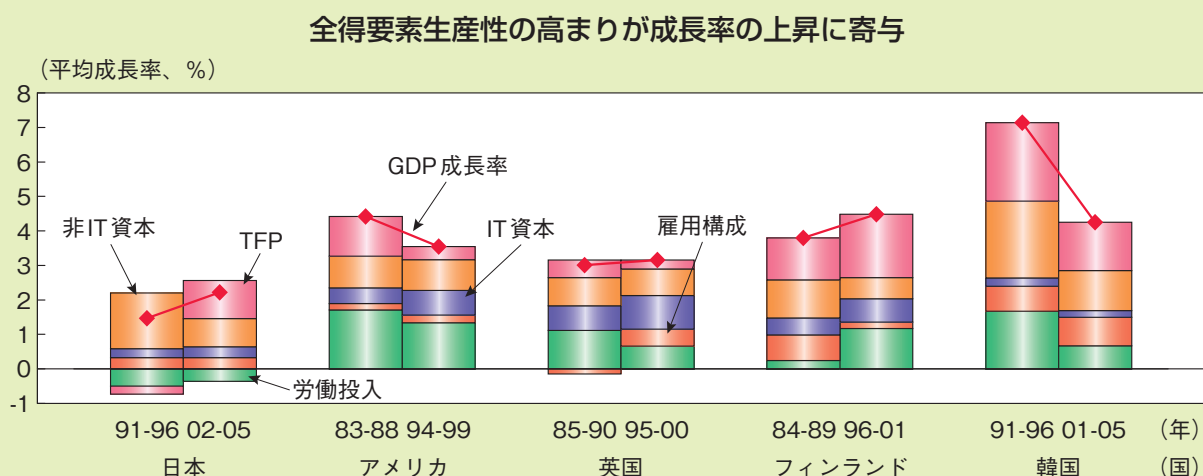
第二に、雇用構成については、韓国と英国で危機後の寄与が大きい。高学歴化によって人材の質を高め、それが成長につながったものと考えられる。フィンランドではむしろ危機前に人材の高度化が大きく進んでいた。

第三に、TFPはフィンランドで寄与が大幅に拡大している。この背景には、それまでの研究開発投資の効果や、危機前の雇用構成の変化が後の成長にプラスに働いた面も考えられる。

● 「追い貸し」を防ぎ生産要素の移動を円滑化することが重要

金融危機に関連した生産性向上の阻害要因として、生産要素の移動の遅れが挙げられる。その一つの例が我が国のバブル崩壊後における「追い貸し」の問題である。これは、結果として本格的な不良債権処理を遅らせることになったが、先に見た成長会計において日本の危機前のTFP上昇率がマイナスとなった要因とも考えられる。

第2-3-12図 金融危機前後における実質GDP成長要因の変化



(備考) 1. EU KLEMS “Growth and Productivity Accounts” により作成。
 2. 金融危機により実質GDP成長率が鈍化した期間の前5年間および、危機回復期間（3年）を経た後の5年間について平均値を計算。

そのメカニズムはこうである。バブルの崩壊後、金融機関が再生の見込みがない貸出先に「追い貸し」を続け、延命を図ろうとする。それは、不良債権を処理する体力がないからであり、その場合、不良債権の処理を先送りしてもやがて景気が本格回復をすれば問題が解決するとの期待が生じている。その分、自己資本の制約などから健全な企業に対する貸し渋りが発生しやすくなる。結果として、マクロ的には成長を牽引する企業が少ないまま低迷が続くことになる。

当時の「追い貸し」の状況を確認するため、先行研究³⁸に倣って、最低支払利息をカバーできない収益状況にあるにもかかわらず、金利減免や追加の貸出を受けている企業に「追い貸し」がされているとみなし³⁹、その割合を試算してみよう（第2-3-13図）。この結果によれば、ピークの2001年度には、1/4程度の企業が「追い貸し・金利減免」を受けていたことになる。また、業種別に見ると、ノンバンク等の貸金業が含まれる「金融業（銀行、証券、保険を除く）」では91年度をピークに8割超と突出しており、不動産業でも93年度をピークに2割強が「追い貸し・金利減免」を受けている。「追い貸し」とTFPの関係については、今回の試算では、「追い貸し・金利減免」を受けている企業割合が高い業種ほど、TFP上昇率が低いとの関係が見られた。こうしたことから、「追い貸し」企業の割合が高かったバブル崩壊後の90年代には、マクロ的に生産性を上昇させることは困難であったといえよう。

今回、我が国はこのときのような深刻な金融危機ではないが、第1節で見たように不良債権の増加が懸念される状況であり、バブル崩壊後の教訓を生かした対応が求められている⁴⁰。

3 危機後の世界を展望した政府の対応

各国政府は、現在、危機への緊急の対応を精力的に進めている。だが、この作業は同時に「危機後」の持続的成長へと通ずるものでなければならない。以下では、金融資本市場の規制・制度のあり方、財政収支と債務残高の処理の問題、さらには産業支援と規制のあり方について論じてみたい。

(1) 金融資本市場における規制・制度のあり方

ここでは、金融資本市場における規制・制度のあり方について検討する。これまでの金融危機を振り返ってみると、そもそもの金融危機の原因として、監督体制が不十分なままでの金融自由化や規制緩和等があったことはすでに述べた。今回の金融危機では、サブプライム住宅

注 (38) 中村・福田（2008）等を参照。

(39) 金利減免のみであれば、実際には追い貸しが行われていたわけではないが、減免分の金利返済のための貸出が行われたものとみなして、ここでは対象範囲に含めることとする。

(40) 98年に実施した金融安定化特別保証制度では、破産や粉飾決算など一定の外形的な事由に該当しない場合は、原則保証を承認する方式を採用した。これに対し、2008年10月に開始した緊急保証制度では、事業再生に向けて真に努力する経営者を応援するとの趣旨で、保証協会が企業の経営状況に関し、事業の将来性、債務の償還可能性に関する審査を実施している。